

## 令和3年度当初予算主要事業説明書（福祉部より抜粋）

(一般会計)

(単位 千円)

課名 (R3年度担当課)	事業名	事業費 財源内訳	事業の概要
福祉総務課	保健福祉サービスの利用支援		
	日常生活自立支援事業への助成	45,575 (国) 22,505 (一般) 23,070	◎ 認知症高齢者や知的・精神障がい者の福祉サービス利用援助や日常的な金銭管理の支援を行う新潟市社会福祉協議会に対して助成する。  ○利用料金 ・基本料1,000円/時間 以降30分ごと400円＋交通費 ・預かりサービス(貸金庫) 年1,200円 ・利用料金減免対象者 生活保護受給者(全額) 市民税非課税者(利用料の1/2)
	成年後見事業への支援	26,931 (国) 1,779 (県) 3,889 (一般) 21,263	◎ 今後、親族等による成年後見の困難な方々が増加すると見込まれる中で、認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、成年後見支援センターを中核機関として位置づけ、市民からの相談への対応や成年後見制度の普及・啓発を行うとともに、権利擁護を推進するため、新潟市社会福祉協議会が実施する法人後見事業に対して補助を行う。
高齢者支援課	地域における相談・支援体制の充実		
	高齢者虐待防止事業	4,833 (一般) 4,833	◎ 虐待の未然防止を図るため、市民、施設の意識や理解を深めるとともに、緊急時の円滑かつ安全な対応のための対策を行う。  ○事業概要 ・高齢者虐待防止連絡協議会の開催 ・専任相談職員の配置 ・虐待対応担当職員の研修 ・養介護施設・事業所管理者等への研修 ・市民・関係機関への虐待防止の啓発 ・緊急一時保護のための居室確保
	介護サービス基盤の充実		
	小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金	129,920 (県) 129,920	◎ 小規模特別養護老人ホーム建設事業費補助金  [施設の概要] 定員29人以下の特別養護老人ホーム  整備予定数 1箇所
	グループホーム建設事業費補助金	68,880 (県) 68,880	◎ 認知症高齢者グループホーム建設事業費補助金  [施設の概要] 認知症高齢者が、少人数で共同生活を送る住居  整備予定数 2箇所
	小規模多機能型居宅介護事業所建設事業費補助金	90,880 (県) 68,880 (市債) 17,600 (一般) 4,400	◎ (看護)小規模多機能型居宅介護拠点建設事業費補助金  [施設の概要] 「通い」、「訪問」、「泊まり」のサービスが一体的に受けられる事業所  整備予定数 小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 1箇所

地域包括ケア推進課	地域における相談・支援体制の充実		
	認知症高齢者等地域支援推進事業  ( 国 ) 3,408 ( 県 ) 712 ( 一般 ) 4,318	8,438	◎ 認知症高齢者等が住み慣れた地域で尊厳を保ちながら安心して生活を継続できるよう、地域での支援体制の整備を図る。  ・認知症サポーター養成講座 ・認知症サポーターステップアップ講座 ・キャラバン・メイト養成研修 ・キャラバン・メイトフォローアップ研修 ・かかりつけ医認知症対応力向上研修 ・医療従事者向け認知症対応力向上研修 ・認知症サポート医養成研修 ・認知症サポート医・かかりつけ医フォローアップ研修
高齢者福祉施設事業			
	認知症介護実践者等養成事業  ( 県 ) 373 ( 他 ) 2,529 ( 一般 ) 4,795	7,697	◎ 介護実務者及び事業所管理者等の認知症介護技術の向上を図ることにより、認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上を図る。  ・認知症介護基礎研修 ・認知症介護実践者研修 ・認知症介護実践リーダー研修 ・認知症対応型サービス事業開設者研修 ・認知症対応型サービス事業管理者研修 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ・認知症介護指導者養成研修

## (介護保険事業会計)

(単位 千円)

課名 (R3年度担当課)	事業名	事業費		事業の概要
		財源内訳		
高齢者支援課	地域支援事業			
	自立した生活への支援			
	成年後見制度利用支援事業	104,657		◎ 認知症高齢者等の権利擁護及び法的地位の安定性を図るため、成年後見制度利用に係る費用の一部を助成する。 ○対象者 ・認知症高齢者等 ・助成を受けなければ、成年後見制度の利用が困難と認められる方 ○助成対象金額 ・申立にかかる費用 ・後見報酬
		(国)	48,063	
	(県)	20,146		
	(他)	16,302		
		(一般)	20,146	
在宅介護支援				
徘徊高齢者家族支援サービス事業	3,023		◎ 認知症高齢者等の事故防止や介護する家族の負担軽減を図るため、位置検索端末を貸与する。	
	(国)	1,387		
	(県)	581		
	(他)	474		
	(一般)	581		

地域包括ケア推進課	地域支援事業		
介護予防の推進			
認知症予防出前講座	1,582 ( 国 ) 469 ( 県 ) 197 ( 他 ) 719 ( 一般 ) 197	◎ 地域団体からの依頼により、研修を受講した運動普及推進委員が認知症予防に効果的とされる運動を中心とした、認知症予防・健康づくりのメニューを提供する。	
地域における相談・支援体制の充実			
認知症初期集中支援推進事業	28,319 ( 国 ) 13,004 ( 県 ) 5,451 ( 他 ) 4,413 ( 一般 ) 5,451	◎ 保健師や精神保健福祉士、介護福祉士等の専門職と認知症の専門医で構成されたチームが、認知症が疑われる人やその家族を訪問し、アセスメント、家族支援などの初期の支援を包括的・集中的に行うことで、早期診断や必要なサービス提供など早期対応の構築を目指す。	
認知症地域支援・ケア向上事業	6,193 ( 国 ) 2,843 ( 県 ) 1,192 ( 他 ) 966 ( 一般 ) 1,192	◎ 認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、医療や介護サービス及び地域の支援機関との連携の役割を担う認知症地域支援推進員を配置するとともに、認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス提供の流れなどを掲載したガイドブック(認知症ケアパス)を配布し、普及啓発を図る。  ・認知症対策地域連携推進会議の開催 ・認知症地域支援推進員の配置	
認知症地域支援コーディネーター配置事業(新規)	6,000 ( 国 ) 2,755 ( 県 ) 1,155 ( 他 ) 935 ( 一般 ) 1,155	◎ 認知症発症期のできるだけ早い段階において、本人・家族に必要な支援を行うことで、認知症の進行を遅らせるとともに、認知症の方が住み慣れた地域で自分らしく暮らしていくことができるよう、専門的知識を有する認知症地域支援コーディネーターを配置する。 認知症への理解を深めるため、支え合いの担い手となるサポーターを養成し、認知症の方が積極的に社会参加できる環境(チームオレンジ)を整備するとともに、サポーターの支援により自立した生活が実現できる地域づくりを促進する。	